政策１　みんなでつくる健康なまちづくり

取組３　健康長寿の推進

取組の評価　3.1　概ね順調

＜取組３の基本方針＞
1 健康教育の推進
2 生きがいづくりの支援
3 地域で支える介護環境の充実
4 介護サービスの充実
5 高齢者を支える福祉環境の充実
6 総合的な社会福祉の推進

【取組の目的】 高齢者が住み慣れた地域社会の中で、健康でいきいきと安心して暮らせる環境を整備します。

『取組』に係る社会の動向・本市の現状（主な取組）

《社会の動向》 ◎団塊の世代が65歳に到達し、日本の高齢化率は今後さらに上昇、介護保険認定率及び1人あたりの介護サービス給付額も増加傾向である。

《本市の現状》（主な取組） ◎要介護認定者の割合を抑えることができているが、今後も介護予防事業の充実を図り、要介護認定者の増加が抑えられるよう効果的な事業展開をしていく必要がある。また、地域によって各種介護予防教室等の参加者数に差があることから、地域のニーズに合わせて、各種介護予防教室等の内容を見直し、さらなる推進を図る。今後も介護支援ボランティア登録人数を増やすため、介護支援ボランティア制度啓発を図り、新規登録者の増に努めていく。

『取組指標』の分析と評価結果

番号	指標名	項目		H24		H25	
1	要介護認定者の割合(65歳以上)【%】(要支援者含まず)	目標値		11.7		11.5	
		実績値		12.5		12.4	
		達成率	伸び率	93.6	▲ 1.6	92.7	0.8
		評価		1		2	
2	介護予防教室・講座参加者数【人】	目標値		8,490		8,490	
		実績値		13,646		13,226	
		達成率	伸び率	160.7	13.6	155.7	▲ 3.0
		評価		4		3	
3	介護支援ボランティア登録人数【人】	目標値		330		400	
		実績値		231		235	
		達成率	伸び率	70.0	11.0	58.7	1.7
		評価		2		2	
		目標値					
		実績値					
		達成率	伸び率				
		評価					
		目標値					
		実績値					
		達成率	伸び率				
		評価					
		評価結果の平均値（A）				2.3	

≪評価基準≫
4：達成率 ≧ 100%・前年比伸び率 ≧ 0%　3：達成率 ≧ 100%・前年比伸び率 ＜ 0%
2：達成率 ＜ 100%・前年比伸び率 ≧ 0%　1：達成率 ＜ 100%・前年比伸び率 ＜ 0%

『取組』の有効性・必要性・緊急性の評価結果

評価項目	H25	備考欄
有効性 4．想定どおりの成果 3．概ね想定どおりの成果 2．一定の成果 1．想定した成果なし	3	◎ 介護予防事業を充実することで、要介護状態になることを予防することや、多くの高齢者の社会参加を促進すること等から、有効である。 ◎介護サービスの提供に加えて、介護者支援など総合的な事業展開により、高齢者や家族が安心して生活できる環境づくりを効果的に促進したことから有効である。
必要性 4．極めて高まっている 3．高まっている 2．一定程度高まっている 1．高まっていない	4	◎高齢者が地域で自立した日常生活が送れるよう、“医療と介護の連携強化”，“介護保険サービスの充実”，“介護予防の推進”，“生活支援サービスの充実”，“高齢者住まいの整備”の５つの視点での取り組みを行う必要がある。 ◎今後さらに、ひとり暮らし高齢者や高齢者世帯の増加が見込まれることから、介護予防事業や配食サービス、見守りネットワークの構築、居場所づくりの推進など、在宅支援体制の充実とともに、認知症高齢者の権利擁護と生活支援のため、法人後見や市民後見人の育成が必要である。
緊急性 4．極めて高まっている 3．高まっている 2．一定程度高まっている 1．高まっていない	4	◎今後、加速する高齢社会へ向けて、健康長寿の推進に対する緊急性は極めて高まっている。 ◎平成２７年度から向こう３箇年の高齢者福祉と介護保険事業の取り組むべき施策の方向性と具体的な事業目標を定める『長寿しあわせ計画』の取組を、着実に進めていく必要がある。
評価結果の平均値（C）	3.7	

≪指標に影響を与えた主な取組、要因≫
◎介護予防事業の普及により要介護認定者の割合が減少した。介護予防教室は、会場により参加者数のばらつきがみられる。ボランティア登録者数は着実に増えてはいるが、高齢による活動辞退などにより登録者の総数としては伸び悩みがみられる。

『主要事業』に係る事業評価表の評価結果

番号	主要事業名	事業評価表の評価結果 有効性 4. 極めて有効 3. 有効 2. 一部有効でない 1. 有効でない	効率性 4. 極めて効率的 3. 効率的 2. 一部効率的でない 1. 効率的でない	廃止の影響 4. 極めて影響あり 3. 影響あり 2. どちらでもない 1. なし又は代替手法あり
1	敬老祝い事業	3	3	4
2	長寿祝い事業	3	3	3
3	袋井・森地域シルバー人材センター補助事業	3	3	4
4	老人クラブ補助事業	3	3	4
5	老人福祉センター施設運営事業	3	3	3
6	緊急通報システム機器貸与事業	3	3	4
7	はり・灸・マッサージ施術費助成事業	3	3	4
8	養護老人ホーム施設運営事業	3	3	3
9	老人保護措置事業（市外施設）	3	3	4
10	趣旨普及事業	4	4	4
11	介護サービス等給付事業	4	4	4
12	地域包括支援センター運営事業	3	3	4
13	介護相談員派遣事業	3	3	3
14	在宅介護支援金支給事業	3	3	2
15	紙おむつ支給事業	3	2	4
16	認知症サポーター養成講座	3	2	3
17	ひとり暮らし高齢者支援事業	3	3	3
18	介護支援ボランティア事業	3	2	2
19	介護予防教室事業（はつらつ・かろやか運動教室）	3	3	3
20	介護予防教室事業（楽笑教室）	3	3	3
21	介護予防教室事業（通所型・訪問型）	3	3	4
22	介護予防出前講座	3	3	3
23	認知症予防教室事業	3	2	3
24	配食サービス事業	3	4	4
25	通院介助・外出支援事業	3	4	4
評価結果の平均値（B）	3.2	3.1	3.0	3.4

『取組』の総合評価と今後の展開方向

取組の評価					
3.1	概ね順調	各評価結果の平均値	取組指標の評価結果（A）	有効性等の評価結果（C）	主要事業の評価結果（B）
			2.3	3.7	3.2

≪ 評価基準 ≫
4 ～ 3.6：順調　3.5 ～ 3：概ね順調
2.9 ～ 2 ：一部に改善を要する　1.9 ～ 1 ：全体的に改善を要する

番号	取組の基本方針	H24	H25	今後の展開方向
1	健康教育の推進	↗	↗	「はつらつ教室」や「楽笑教室」などの介護予防教室事業や、「はりきり脳教室」など脳を活性化させる事業を通して、介護予防や認知症予防に関する正しい知識の普及を図り、早期発見・早期対応により介護予防及び認知症予防を進め、“健康づくり”の支援を行い、要支援・要介護認定者の増加を抑えていく。
2	生きがいづくりの支援	→	↗	高齢者が楽しみや生きがいを持って健康で自立した生活が送れるよう、「楽笑教室」をはじめとした教室・講座、運動教室、学習活動や就労、ボランティア活動など、社会参加への支援を推進していく。今後も地域のニーズに合わせて、各種介護予防教室等の内容を検討し、さらなる推進を図る。
3	地域で支える介護環境の充実	→	→	地域包括支援センターが介護予防支援・総合相談・権利擁護事業で役割を果たしているが、見守りネットワークや包括的・継続的ケアマネジメント事業の更なる機能強化が必要である。特に認知症高齢者について、認知症になっても地域で安心して生活できる体制の構築が求められる。
4	介護サービスの充実	→	↗	介護保険法改正に伴い、介護予防給付の一部を新たな地域支援事業へ移行させるため、既存の介護予防事業の見直しをするほか、社会資源調査や認知症の方等への聞き取り調査等を実施し、今後の計画に反映させていく。
5	高齢者を支える福祉環境の充実	↗	→	ひとり暮らしや認知症など、増加する支援ニーズに対応し、高齢者が地域から孤立しないように、平常時から地域で見守る「見守りネットワーク」を構築していく。また、災害時における『要援護者避難支援計画』との整合性を図りながら、高齢者の生活の不安軽減や孤立死の予防を図る。
6	総合的な社会福祉の推進	→	↗	次期長寿しあわせ計画では、制度やサービスの見直しをするほか、高齢者が地域で安心安全に自立して暮らすための「地域包括ケアシステム」の構築に向けた取り組みが加わる予定である。さらに平成27年度に開設する総合健康センターでの医療・保健・福祉・介護の連携に向け準備を進めていく。

≪ 展開方向 ≫　拡充（順調）　拡充（改善必要）　継続推進　縮小